

議員報告

大阪維新の会
おおさかいしんのかい

枚方市議会議員
岩本ゆうすけ

【会派】 未来に責任・大阪維新の会 会派方針:未来に責任を持つ政治(次世代にツケを残さない、問題を先送りにしない政治)を目指すことを基本方針としています。

TOPICS

より一層の改革、市役所の仕事見直しを!
企業誘致、定住人口の増加を図れ!
キャリア教育の充実を図れ!
淀川渡河橋開通の影響への対策ほか

すべては枚方の未来のために
次世代に
ツケを残すな!

※本チラシに掲載している質問・質疑・意見は、枚方市議会にて岩本が発言したものの要旨です。

答弁¹
財政運営はまず、実質収支の黒字堅持が最も基本的な方針となる。近年一般会計だけでなく特別会計でも一定の収支改善を進められた。一方、類似団体に比べ繰出金の額が大きいなど課題があり、引き続き行革実施プラン等の取組みが必要。また、将来展望として国全体で社会保障関連経費が増大する中、臨財債の発行抑制に目途が立たない。

質問¹
黒字額は増加、財政調整基金の現在高も一定額を確保できているようです。一方で経常収支比率は悪化、市債残高は増えており財政構造の硬直化が進行、つまり財政運営の自由度はかなり狭まってきています。市財政の現状認識・将来展望をお伺いします。

主要な財政指標		
	平成26年度	平成29年度
実質収支	7億6,000万円	28億3,000万円
	20億7,000万円の増(改善)	
財政調整基金	90億8,000万円	95億円
	4億2,000万円の増(改善)	
経常収支比率	87.2%	94.5%
	7.3ポイントの上昇(悪化)	
市債残高	969億円	1,017億2,000万円
	48億2,000万円の増(悪化)	

※いずれも一般会計と特別会計を合わせた収支

岩本の考え

今後に予定される市駅前再開発や新庁舎整備などの投資的事業には、多額の財源が必要です。まずは市の事業についてその効果を見極め、効果が薄い事業は見直すなど「事業数を減らす」ことが必要です。その事業に直接要する経費だけでなく、職員の時間外手当などの間接的な経費削減にもつながります。行財政改革については、まだまだ目標に達していない部分が多くあります。今後も改革の必要性、行政内部の取組等について積極的に発信を行い、市民とも状況を共有しつつ、徹底した市政改革を推し進めていく必要があります。



30年12月議会

伏見市長が市長に就任して、3年が経とうとしています。市長就任の直前(平成26年度決算と平成29年度決算を比較しつつ、この間の行財政改革の取り組み成果を確認しました。

行財政改革の取り組みについて

市長 答弁²

豊かで誇りある枚方の実現に向け、安心して子育てできる環境や学校教育の充実、都市基盤整備など、積極的な市政運営に邁進してきました。そのために行財政改革を徹底し、財政の健全性の維持が必要不可欠であり、事務事業補助金の見直し、繰出金抑制などに取り組んできた。持続的に発展させていくため今後も、取り組みをただ継続するだけでなく、常に改革の視点を持ち、徹底した市政改革を推し進めていく。

質問²

行財政改革の取り組みについて、市長自身の見解をお聞きます。そのための将来負担を伴う投資的事業は、慎重に実施する必要がある。

30年12月議会は以下の項目についても質問しています

- 業務効率向上の取り組み:IOT等による業務効率向上
- 教育委員会の人事機能:人不足での人材確保策
- 枚方市の賑わいづくり:調査と交流人口増加の取組み
- 生涯学習市民センターの運営:さらなる充実・改善

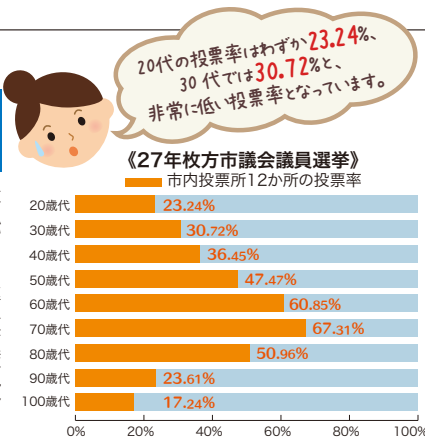
30年9月議会は以下の項目についても質問しています

- 妊娠時からの切れ目のない支援:子育て世代包括支援センター増設とファミサポ拡充
- 生涯学習施策の推進:市としての推進のあり方
- 国際交流施策:枚方市の国際施策と文化国際財団解散後の対応
- 枚方市史:昭和61年で完結した枚方市史の再編纂・アップデート
- 学校のプール:指導力向上と民間活用
- 淀川等の地域資源を生かしたまちづくり:広域での観光施策と郷土教育充実
- 市有財産等の有効活用:公民連携による行政サービス向上と財源確保
- 新技術の活用による更なる行政改革の推進:オンライン申請の導入とRPA推進
- 社会の変化に対応した人材育成のあり方:求められる職員像と研修・評価

投票に行こう!

～地方から政治を変える～

皆様が納めた税金の使い道を決める大事な手段である“選挙”。本年は、枚方市民が投票できる選挙が5回予定されています。前回の枚方市議会議員選挙は、投票率45.51%(平成27年)。2人に1人も投票をしておらず、約17万人近くの方が棄権しました。政治に無関心でいられても、政治から無関係でいることはできません。



「1人では、1票では何も変わらない」といわれます。しかし、1人が動かなければ枚方市は変わりません。「このままではいけない」と感じている方は、沢山おられるはず。

投票に行きましょう!



こんな活動もしています

- ① 蹠陀(サダ)雨水貯留管施設の工事現場にて
- ② 関西外大の新キャンパスにて
- ③ 全員協議会にて
- ④ 自治会の防災訓練にて～地域の防災推進への取組が重要
- ⑤ 舟運イベントにて～交流人口増加の大きな可能性
- ⑥ 校区行事の体力測定にて～体力測定も健康づくりに有効と思います



発行者紹介

岩本ゆうすけ

大阪維新の会

●昭和55年3月5日、大手前病院生まれ●甲斐田新町出身、東牧野町在住●きよし幼稚園、山田東小、山田中を経て近大附属高校卒。ユングバウムに学ぶ。●立命館大学法学部卒業●(株)バンナ●大阪ガスセキュリティサービス(株)●現在2期目。平成27年4月、3,406票を頂戴し再選。●(一社)枚方青年会議所、NPO法人ふれあいネットひらかた、地域活動や消防団にも参画しています。●キャリアコンサルタント

WEBもご覧ください。 ホームページ <https://www.ganpon.net/>

ご意見やご質問・市政相談がございましたら、
岩本ゆうすけまでご連絡を!

携帯 070-6654-6679
メール yusuke@ganpon.net

市政ニュース

4月、市立ひらかた病院に
消化器センターがオープン

従来の消化器内科・外科が統合、窓口が一つとなって最小限の手続きでスムーズな受診が可能になります。また各科スタッフの連携により、一人一人の症状に合わせた最適な医療が提供できるようにになります。同病院は大阪府指定のがん診療拠点病院であり、死亡者数の多い消化器系のがん治療を担う中心としての活躍が期待されます。



定住人口増加の取り組みについて

全国的に少子高齢化・人口減少が大きな課題となる中、枚方市は「まちひと・しごと創生総合戦略」を策定、人口減少に對しさまざまな取り組みを進めています。

質問 29年度は、「転入・転出に関するアンケート」について、これまでより詳細に項目を設定し実施されました。データを分析する中、定住人口増加に向けて特に何を課題とし、重点的に取り組んでいるのか伺います。

答弁 本市は転出数が転入数を上回る社会減の状況が続いている。年代別では20代及び30代前半の転出数が多い状況。転出先は、関東圏や大阪市への転出が顕著となっており、その要因は就職など仕事の都合をきつかけに職場近くに転居する傾向が強いと推測する。



29年度	転入	転出
北海道	68人	75人
東北	102人	109人
北陸	219人	224人
関東	1,238人	1,808人
中部	596人	639人
近畿	8,334人	8,387人
中国	409人	366人
四国	266人	256人
九州	610人	515人
国外	1,449人	1,259人

自然動態については、死亡数が出生数を上回る自然減の状況である。

合計特殊出生率 (平成28年度)	
枚方市	1.29%
大阪府	1.37%
全国	1.44%

自然動態 (平成29年度)	
出生数	2,814人
死亡数	3,565人

子育て世代から本市がさらに「選ばれたまち」となるため、子育て環境・学校教育の充実や企業誘致促進など産業活性化による雇用機会の創出を図り、世帯別年代別などターゲットを絞ったより効果的なシニティプロモーション推進が重要である。

※出典：枚方市転入・転出に関するアンケート

質問 職住近接のニーズが高まる中、母親が子どものそばで働ける環境の整備が有効な促進策と考えます。以前視察した柏原市では、国の交付金を活用し、母親労働拠点創出事業を開始しました。母親の雇用の場を創出する観点で、企業誘致を進めるべきと考えますが、見解をお聞かせします。



キャリア教育について

平成32年度全面実施の新学習指導要領では、キャリア教育の充実を図ることとされています。現状と方向性を確認しました。

質問 現状として、小学校で市内企業や事業所の見学を、中学校では市内の企業・事業所等による職業講話や職業体験学習を実施しているとのことですが、具体的にどのような業種・職種で行われていますか？

答弁 小学校では、文房具メーカーの工場や地域のスーパーマーケット、浄水場の見学を行っている。中学校の職業講話や職業体験については、警察や消防病院、図書館などの公共施設、レストランやスーパーマーケットなどのサービスや販売の仕事、保育所や老人介護施設などの福祉施設など、様々な業種職種で行っている。

質問 キャリア教育では、体験活動の充実を図ること、その成果を振り返って次の学びにつなげること等も重要と指摘されています。体験活動の充実には、各学校に任せるだけでなく、外部人材の活用等、教育委員会としての取組も重要です。例えば、英語を仕事の中で日常として使っている人間などと講話等で接する機会があれば、それだけで学ぶ姿勢の変化が期待できると思います。また人不足と言われる建設・IT業界でも、呼びかければ協力いただける部分もあると思います。教育委員会における各小中学校に対するキャリア教育の取組をお尋ねします。

岩本の考え

キャリア形成においては、自己理解・仕事理解・啓発的体験が大切になってきます。自己理解については、自己理解シート等を活用して行っており、また啓発的体験についても、市内事業所で就業体験に取り組んでいるとのことでした。しかし、仕事理解と言う部分では、取り組みが弱いと感じます。近年、激しい変化の中で世の中の仕事が変わりつつあります。業務の自動化や機械化で、ある種の仕事が減少する一方、データサイエンティストやIoTエンジニア、ドローンパイロットなど新しい仕事が出てきています。外部人材・外部機関の力を借りながら、こうした社会の変化に対応できるキャリア教育の展開、教育委員会が独自に持っているネットワークや情報を活用した学校へのサポートが必要です。

答弁 母親が子どものそばで働ける環境整備は重要な雇用施策の一つと考える。保育サービスを整えた民間事業者と、本市課題となっている枚方市駅周辺の空き事務所や商店街空き店舗の活用を図るため、北大阪商工会議所と連携したマッチングなどの取り組みで、母親等の雇用の創出に向けた可能性を検討していく。

淀川渡河橋について



質問 淀川を渡河する牧野高槻線について、現在の進捗状況と今後の予定についてお聞かせします。

答弁 牧野高槻線は、事業者である大阪府が本年7月に都市計画変更に関する説明会を開催し、現在、今年度末の都市計画変更に向けた手続きが進められている。今後の予定として平成31年度に建設事業評価及び事業認可取得を行い、平成32年度に事業着手する予定と確認している。

質問 説明会(30年7月実施)では、整備に伴う騒音や大気に関する不安の声が上がっていました。それに対して、どのような取り組みをされるのでしょうか？また、府道京都守口線について、牧野高槻線の整備に伴い接続部北側の交通量が約2万台から約4万台に増加するとの説明でしたが、府道京都守口線の対策もお聞かせします。

答弁 牧野高槻線の整備に伴う騒音や大気など環境への影響については、府において任意の環境影響評価を実施され、事業実施段階までに改めて地域説明会を開催すると確認している。府道京都守口線の対策については、牧野高槻線との交差点から市道(牧野長尾線)までの区間を2車線から4車線に拡幅すると府に確認している。

質問 交通量増加の受け皿となる府道京都守口線は一定区間を2車線から4車線に拡幅することですが、その増加する交通量は府道京都守口線から主にどの路線を通ると予測されているのでしょうか？

答弁 府実施の交通量の将来推計結果では、主に市道(牧野長尾線)や主要地方道(枚方高槻線)を通行すると予測されている。

岩本の考え

定住人口増加の取り組みは、一朝一夕にできるものではありません。労働拠点の設置だけで効果が出るわけではありません。しかし、ニーズに沿った事業が重なっていくことで、総合的に住みやすい街と評価され、結果として増加につながっていくと考えます。また柏原市の事例では、労働拠点が公共施設の中に設置されていたことも特徴的でした。この観点では、枚方市内の既存施設も有効活用できる余地があります。民間事業者や各団体と連携しつつ、定住人口増加に取り組むべきです。

質問 枚方高槻線は歩行者が多いにも関わらず、歩道が整備されておらず、時間帯によって渋滞が発生します。今後更に交通量が増加するのであれば、安全対策が必要ですが、枚方市として大阪府に働きかけを行っているのでしょうか？

答弁 主要地方道(枚方高槻線)は、牧野高槻線の整備に伴い交通量の増加が予測されていること、また、十分な歩行空間が確保されていないことから、歩道整備など安全な歩行空間の確保に取り組みれるよう要望しているが、府では現在事業中の箇所を優先しており、現時点で事業着手に至っていない状況。本市として引き続き、府において早期事業化が図られるよう取り組んでいます。

質問 市道(牧野長尾線)は現在でも渋滞が発生しています。さらに交通量が増えるとなると、本道路の改良や現在の未整備区間となっている楠葉中宮線の整備の必要性が増すと考えますが、今後、枚方市としてどのような対策を講じる考えでしょうか？

答弁 市道の対策については、牧野高槻線の整備に伴い大きく影響が予測される現況交通量を把握する交通量調査や、その結果を基にした将来交通量予測を行い、交通渋滞の発生等が予測される課題箇所と対策案を抽出するための検討業務を今年度～来年度にかけて実施する。検討結果を踏まえ市道の必要な対策に取り組む。

岩本の考え

牧野高槻線の整備に伴う交通量の増加について、市としてもしっかりと対応をしていかなければなりません。開通後の影響を最小限に抑えるために、開通後の渋滞状況から対策を検討するのではなく、5年～10年後を見据え大阪府と状況を共有し、市としての中長期的な展望を持ちつつ、具体的な対策を講じていく必要があります。



●12月議会で質問しました